

(2)金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
1	上方パラレルシフト	4,025	4,309	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	50	103
3	スティープ化	5,525	5,742		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	296	778		
7	最大値	5,525	5,742	50	103
8	自己資本の額	令和4年度 35,829		令和5年度 35,962	

- ・「△EVE」とは金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。
- ・「上方パラレルシフト」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「下方パラレルシフト」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。
- ・「スティープ化」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「フラット化」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「短期金利上昇」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「短期金利低下」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、短期金利上昇に関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

連結情報

グループの概況

J Aめぐみのグループは、当J A、子会社(可茂中央市場株、(有)おくみの農援隊、(有)アグリサービス郡上、(有)アグリアシストみのかも、(有)土利夢ファーム可児、(有)中濃農産)で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は「可茂中央市場株」です。連結自己資本比率を算出する対象となる子会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる子会社に相違はありません。

(1)グループの事業系統図

JAめぐみのグループ

本店・支店・営業所(60カ所)
営農経済センター(7カ所)
その他事業所(45カ所)

連結子会社：可茂中央市場株(青果物卸売業)

非連結子会社：(有)おくみの農援隊(農作業受委託業) (有)アグリサービス郡上(農作業受委託業)
(有)アグリアシストみのかも(農作業受委託業) (有)土利夢ファーム可児(農作業受委託業)
(有)中濃農産(農作業受委託業)

(2) 子会社等の状況

名 称	可茂中央市場株式会社	(有)おくみの農援隊	(有)アグリサービス郡上	(有)アグリアシストみのかも	(有)土利夢ファーム可児	(有)中濃農産
代 表 者 名	佐合 雄治	加藤 正和	加藤 正和	加藤 正和	加藤 正和	加藤 正和
設 立 年 月 日	昭和53年7月13日	平成17年2月2日	平成12年4月1日	平成17年11月21日	平成17年11月1日	平成18年3月31日
所 在 地	可児市川合636	郡上市白鳥町長滝402-17	郡上市八幡町小野6-5-15	美濃加茂市蜂屋町中蜂屋3063	可児市大森671-2	関市志津野1400-1
事 業 内 容	青果物卸売り	農作業受委託外	農作業受委託外	農作業受委託外	農作業受委託外	農作業受委託外
資 本 金	5,000万円	305万円	380万円	305万円	305万円	305万円
当 組 合 出 資 額	4,720万円	290万円	365万円	290万円	290万円	290万円
当 組 合 の 議 決 権 比 率	94.4%	95.1%	96.1%	95.1%	95.1%	95.1%
役 員 数	10名	5名	5名	5名	5名	5名

注 令和6年7月現在の状況です。

(3) 連結事業概況(令和5年度)

《連結事業の概況》

組合を取り巻く経営環境は、4年にわたるコロナ禍の一定の終わりを迎え長年続いたマイナス金利政策の3月解除決定の中で、社会経済活動の正常化が進む一方、資源・エネルギーや食料品等のほか、農業分野においても肥料原料や生産資材の価格が高騰する中、今年4月に施行された2024年問題は、農畜産物の物流コストの上昇などを招き、今後の農家所得の確保や営農の継続及び産地形成の維持等への影響が懸念されます。

令和5年度は「ひるがの高原だいこん」の産地維持発展のための農業法人の設立支援や「ほらどキウイ」の生産・消費拡大の取り組み等持続可能な農業の実現に向けた活動、明方ハム創業70周年を記念した販売促進キャンペーンの展開、郡上地域で小規模葬儀に対応可能なコンパクトホール「こもれび」の竣工、6年ぶりとなる女性部大会の開催及び各地で資産形成・運用セミナーを行うなど地域活性化への取り組みを進めて参りました。

このような経済状況のなか、連結後の事業運営の成果については、経常利益7億273万円、当期剰余金2億5,149万円、連結自己資本比率は、14.45%となりました。

連結対象となる子会社の状況については、コロナ禍は一段落したもののそのダメージは依然と続いており、加えて世界各地で勃発している戦争の影響による資源・エネルギー価格の高騰及び円安等に伴うすべての物品の値上げは消費を鈍らせ厳しい状況での事業展開を強いられました。中盤以降は若干回復してきたものの、厳しい状況が継続しました。その中、利益確保及び経費節減に取り組み、当期利益は黒字計上することが出来ました。

子会社は、可茂中央市場(株)、(有)おくみの農援隊、(有)アグリサービス郡上、(有)アグリアシストみのかも、(有)土利夢ファーム可児、(有)中濃農産の6社ですが、可茂中央市場(株)以外の子会社については、重要性の乏しい子会社として連結対象から除外しております。

《連結子会社等の事業概況(可茂中央市場(株))》

可茂中央市場(株)は、生鮮食品卸売業を営み、販売実績は1,552,117千円を計上しました。比較的好調な量販店、直売所等への売込みや小売店への細かな対応に努め、当期利益1,349千円を計上しました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
連 結 事 業 収 益	24,185	23,206	19,372	18,885	18,566
信用事業収益	5,028	5,022	4,999	4,870	4,909
共済事業収益	2,989	2,792	2,780	2,468	2,313
農業関連事業収益	7,443	7,518	6,180	6,329	6,261
その他事業収益	8,723	7,872	5,412	5,217	5,082
連 結 経 常 利 益	687	667	789	528	702
連 結 当 期 剰 余 金	328	1,102	496	135	251
連 結 純 資 産 額	34,452	35,507	35,558	34,134	33,207
連 結 総 資 産 額	647,131	671,299	687,001	687,523	683,974
連 結 自 己 資 本 比 率	15.05%	14.72%	14.63%	14.66%	14.45%

注1 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(5)連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和4年度 (令和5年3月31日)	令和5年度 (令和6年3月31日)	科 目	令和4年度 (令和5年3月31日)	令和5年度 (令和6年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1.信用事業資産	645,516,973	638,787,054	1.信用事業負債	646,481,826	644,189,933
①現金	2,786,972	2,656,542	①貯金	644,758,641	642,243,155
②預金	452,331,554	440,774,212	②借入金	4,262	15,566
③有価証券	41,228,801	48,381,100	③その他の信用事業負債	1,712,422	1,924,711
④貸出金	148,068,095	145,739,160	④債務保証	6,500	6,500
⑤その他の信用事業資産	2,364,066	2,383,357	2.共済事業負債	1,736,386	1,652,999
⑥債務保証見返	6,500	6,500	①共済資金	951,135	863,438
⑦貸倒引当金	▲ 1,269,017	▲ 1,153,819	②未経過共済付加収入	773,899	779,367
2.共済事業資産	6,846	5,463	③その他の共済事業負債	11,350	10,194
3.経済事業資産	3,275,107	3,086,587	3.経済事業負債	1,036,299	601,155
①経済事業未収金	2,746,866	2,615,324	①経済事業未払金	971,441	551,264
②経済受託債権	9,351	8,616	②経済受託債務	38,094	24,774
③棚卸資産	628,970	565,155	③その他の経済事業負債	26,763	25,116
購買品	383,586	301,913	4.雑負債	1,301,960	1,536,566
その他の棚卸資産	245,383	263,240	①未払法人税等	27,950	53,710
④その他の経済事業資産	15,272	15,276	②資産除去債務	111,713	113,679
⑤貸倒引当金	▲ 125,353	▲ 117,784	③その他の負債	1,162,295	1,369,177
4.雑資産	1,138,659	1,011,404	5.諸引当金	2,831,869	2,786,835
5.固定資産	10,837,495	10,348,206	①賞与引当金	329,480	318,027
①有形固定資産	10,798,990	10,320,197	②退職給付に係る負債	2,464,749	2,424,195
建物	17,888,576	17,581,392	③役員退職慰労引当金	37,638	44,613
機械装置	4,069,387	4,130,107	負債の部合計	653,388,340	650,767,490
土地	4,570,368	4,552,870	(純資産の部)		
建設仮勘定	6,403	80,368	1.組合員資本	35,546,020	35,656,251
その他の有形固定資産	3,219,152	3,278,939	①出資金(資本金)	4,906,885	4,843,948
減価償却累計額	▲ 18,954,897	▲ 19,303,480	②利益剰余金	30,667,270	30,835,600
②無形固定資産	38,504	28,008	③処分未済持分	▲ 28,135	▲ 23,297
6.外部出資	25,945,130	29,906,742	2.評価・換算差額等	▲ 1,411,915	▲ 2,449,735
7.繰延税金資産	803,060	829,428	①その他有価証券評価差額金	▲ 1,411,915	▲ 2,449,735
			3.非支配株主持分	829	879
			純資産の部合計	34,134,933	33,207,396
資産の部合計	687,523,274	683,974,887	負債及び純資産の部合計	687,523,274	683,974,887

(6)連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	令和5年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1 事業総利益	9,197,508	9,166,239
事業収益	18,885,850	18,566,856
事業費用	9,688,341	9,400,617
(1)信用事業収益	4,870,048	4,909,518
資金運用収益	4,357,826	4,349,780
(うち預金利息)	(2,119,133)	(2,088,560)
(うち有価証券利息)	(296,098)	(365,227)
(うち貸出金利息)	(1,499,399)	(1,459,574)
(うちその他受入利息)	(443,195)	(436,417)
役務取引等収益	278,461	286,983
その他事業直接収益	42,744	15,265
その他経常収益	191,016	257,488
(2)信用事業費用	659,502	714,916
資金調達費用	96,507	128,886
(うち貯金利息)	(81,709)	(117,217)
(うち給付補填備金繰入)	(1,168)	(686)
(うち借入金利息)	(3)	(40)
(うちその他支払利息)	(13,626)	(10,941)
役務取引等費用	114,999	117,924
その他事業直接費用	—	213
その他経常費用	447,994	467,892
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 35,205)	(▲ 91,814)
(うち貸出金償却)	(4,538)	(—)
信用事業総利益	4,210,546	4,194,602
(3)共済事業収益	2,468,151	2,313,429
共済付加収入	2,264,642	2,140,676
その他の収益	203,508	172,752
(4)共済事業費用	85,916	80,732
共済推進費	36,863	32,782
共済保全費	24,004	23,551
その他の費用	25,048	24,398
共済事業総利益	2,382,234	2,232,696
(5)購買事業収益	6,541,420	6,225,646
購買品供給高	6,364,491	6,038,873
購買手数料	57,847	61,340
その他の収益	119,081	125,432
(6)購買事業費用	5,704,633	5,301,255
購買品供給原価	5,524,885	5,140,226
購買品供給費	7,212	7,391
その他の費用	172,535	153,637
(うち貸倒引当金繰入額)	(1,545)	(—)
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(▲ 6,999)
購買事業総利益	836,786	924,390

(単位：千円)

科 目	令和5年度	
	令和4年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	令和5年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
(7) 販売事業収益	1,223,935	1,307,574
販売品販売高	749,875	836,567
販売手数料	273,722	276,558
その他の収益	200,337	194,448
(8) 販売事業費用	816,529	889,240
販売品販売原価	516,883	598,201
販売費	561	506
その他の費用	299,083	290,532
販売事業総利益	407,406	418,334
(9) その他事業収益	3,782,295	3,810,687
(10) その他事業費用	2,421,759	2,414,472
その他事業総利益	1,360,535	1,396,214
2 事業管理費	9,037,773	8,827,834
(1) 人件費	6,545,859	6,351,110
(2) 業務費	781,378	794,646
(3) 諸税負担金	220,128	213,795
(4) 施設費	1,473,902	1,443,199
(5) その他事業管理費	16,504	25,081
事業利益	159,735	338,404
3 事業外収益	372,844	378,851
(うち受取出資配当金)	(322,212)	(325,615)
4 事業外費用	3,997	14,525
経常利益	528,582	702,731
5 特別利益	290,010	112,018
6 特別損失	622,498	467,744
税金等調整前当期利益	196,094	347,005
法人税・住民税及び事業税	54,039	123,799
法人税等調整額	8,081	▲ 26,367
7 法人税等合計	62,121	97,431
8 非支配株主に帰属する当期利益	1,970	1,920
当期剰余金	135,944	251,494

(7)連結キャッシュ・フロー 計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	令和5年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	196,094	347,005
減価償却費	549,593	564,074
減損損失	320,686	327,426
固定資産除去損	20,207	24,602
貸倒引当金の増減額	▲ 85,296	▲ 122,766
賞与引当金の増減額	▲ 10,252	▲ 11,453
退職給付に係る負債の増減額	▲ 14,668	▲ 6,499
役員退職慰労引当金の増減額	▲ 2,585	6,974
信用事業資金運用収益	▲ 4,359,039	▲ 4,348,967
信用事業資金調達費用	96,507	128,886
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 322,212	▲ 325,615
支払雑利息	3,007	3,240
有価証券関係損益	▲ 59,357	▲ 28,546
固定資産売却損益	▲ 74,700	▲ 29,026
持分法による投資損益	5	▲ 43,248
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	▲ 3,380,195	2,437,831
預金の純増減	9,000,000	12,000,000
貯金の純増減	3,216,913	▲ 2,515,485
信用事業借入金の純増減	▲ 3,095	11,304
その他の信用事業資産の純増減	274,222	▲ 29,506
その他の信用事業負債の純増減	▲ 3,653	81,432
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済資金の純増減	▲ 48,453	▲ 87,697
未経過共済付加収入の純増減	▲ 5,957	5,467
その他共済事業資産による純増減	8,647	1,383
その他共済事業負債による純増減	▲ 243	▲ 1,156
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	29,293	131,541
経済受託債権の純増減	1,266	734
棚卸資産の純増減	▲ 42,848	63,815
支払手形及び経済事業未払金の純増減	▲ 593,985	▲ 420,176
経済受託債務の純増減	▲ 1,037	▲ 13,320
その他経済事業資産による純増減	▲ 1	▲ 3
その他経済事業負債による純増減	▲ 8,439	▲ 1,647

(単位：千円)

科 目	令和4年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	令和5年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	134,157	127,255
その他の負債の純増減	▲ 92,911	99,790
未払消費税の増減額	—	80,659
信用事業資金運用による収入	4,350,883	4,359,154
信用事業資金調達による支出	▲ 143,321	▲ 106,899
小 計	8,949,230	12,710,565
雑利息及び出資配当金の受取額	322,212	325,615
雑利息の支払額	▲ 2,050	▲ 2,033
法人税等の支払額	▲ 59,156	▲ 98,040
事業活動によるキャッシュ・フロー	9,210,236	12,936,106
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 12,435,275	▲ 13,987,553
有価証券の売却による収入	2,250,384	1,295,549
有価証券の償還による収入	2,526,715	4,530,432
補助金の受入れによる収入	190,418	57,576
固定資産の取得による支出	▲ 763,013	▲ 526,484
固定資産の売却による収入	136,445	71,122
外部出資による支出	▲ 469,269	▲ 3,964,700
外部出資の売却等による収入	11,485	3,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 8,552,110	▲ 12,520,969
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	6,355	15,657
出資の払戻しによる支出	▲ 79,592	▲ 56,243
持分の取得による支出	▲ 9,646	▲ 18,459
持分の譲渡による収入	19,672	28,135
出資配当金の支払額	▲ 73,832	▲ 71,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 137,043	▲ 102,908
4 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	521,081	312,227
5 現金及び現金同等物の期首残高	4,016,945	4,538,027
6 現金及び現金同等物の期末残高	4,538,027	4,850,255

(8)連結注記表

令和4年度	令和5年度
<p>I 連結財務諸表の作成方針</p> <p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結される子会社等 …………… 1社 ・可茂中央市場株式会社</p> <p>(2)非連結子会社等 …………… 5社 ・非連結子会社〔(有)おくみの農援隊〕、〔(有)アグリサービス郡上〕、〔(有)土利夢ファーム可児〕、〔(有)アグリアシストみのかも〕及び〔(有)中濃農産〕は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連法人等 ・該当はありません</p> <p>(2)持分法非適用の関連法人等 ・該当はありません</p> <p>3 連結される子会社等の事業年度等に関する事項 (1)連結される子会社等の決算日は次のとおりです。 ・12月末日 1社</p> <p>(2)連結される子会社等は、それぞれの決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えないため、それぞれの当該決算日の財務により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等の間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> <p>4 連結される子会社等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社等の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>5 連結調整勘定の償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p> <p>6 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。</p>	<p>I 連結財務諸表の作成方針</p> <p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結される子会社等 …………… 1社 ・可茂中央市場株式会社</p> <p>(2)非連結子会社等 …………… 5社 ・非連結子会社〔(有)おくみの農援隊〕、〔(有)アグリサービス郡上〕、〔(有)土利夢ファーム可児〕、〔(有)アグリアシストみのかも〕及び〔(有)中濃農産〕は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連法人等 ・該当はありません</p> <p>(2)持分法非適用の関連法人等 ・該当はありません</p> <p>3 連結される子会社等の事業年度等に関する事項 (1)連結される子会社等の決算日は次のとおりです。 ・12月末日 1社</p> <p>(2)連結される子会社等は、それぞれの決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えないため、それぞれの当該決算日の財務により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等の間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> <p>4 連結される子会社等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社等の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>5 連結調整勘定の償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p> <p>6 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。</p>

令和4年度	令和5年度
<p>II 重要な会計方針にかかる事項に関する注記</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 めぐみの農業協同組合にあっては次の評価によ っています。</p> <p>(1)満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法により行ってい ます。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるものについては時価法、市場価格のな いものについては、移動平均法に基づく原価法によ り行っています。 また、その他有価証券の評価差額については、全 部純資産直入法により処理（売却原価は移動平均法 により算定）しております。</p> <p>連結子会社にあっては、有価証券は保有しており ません。</p> <p>2 外部出資の評価基準及び評価方法 保有している外部出資は市場価格のないものに該 当しますので、移動平均法に基づく原価法により 行っています。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 めぐみの農業協同組合にあっては、総平均法に基 づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) により行っています。 ただし、Aコープ商品及び産直施設における仕入 品については、売価還元法に基づく原価法（収益性 の低下による簿価切下げの方法）、農機、自動車に ついては個別法に基づく原価法（収益性の低下によ る簿価切下げの方法）、ハム加工品については、総 平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切 下げの方法）により行っています。 連結子会社にあっては、先入先出法による原価法 により評価しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1)有形固定資産 法人税法に規定する基準により定率法により償 却しています。ただし、法人税法の改正に伴い平 成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除 く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付 属設備及び構築物については定額法を採用してい ます。</p> <p>(2)無形固定資産 法人税法に規定する基準により定額法により償却 しています。 また、自社利用ソフトウェアについては、めぐみ の農業協同組合における利用可能期間(5年)に基 づき、定額法により償却しています。</p>	<p>II 重要な会計方針にかかる事項に関する注記</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 めぐみの農業協同組合にあっては次の評価によ っています。</p> <p>(1)満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法により行ってい ます。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるものについては時価法、市場価格のな いものについては、移動平均法に基づく原価法によ り行っています。 また、その他有価証券の評価差額については、全 部純資産直入法により処理（売却原価は移動平均法 により算定）しております。</p> <p>連結子会社にあっては、有価証券は保有しており ません。</p> <p>2 外部出資の評価基準及び評価方法 保有している外部出資は市場価格のないものに該 当しますので、移動平均法に基づく原価法により 行っています。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 めぐみの農業協同組合にあっては、総平均法に基 づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) により行っています。 ただし、Aコープ商品及び産直施設における仕入 品については、売価還元法に基づく原価法（収益性 の低下による簿価切下げの方法）、農機、自動車に ついては個別法に基づく原価法（収益性の低下によ る簿価切下げの方法）、ハム加工品については、総 平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切 下げの方法）により行っています。 連結子会社にあっては、先入先出法による原価法 により評価しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1)有形固定資産 法人税法に規定する基準により定率法により償 却しています。ただし、法人税法の改正に伴い平 成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除 く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付 属設備及び構築物については定額法を採用してい ます。</p> <p>(2)無形固定資産 法人税法に規定する基準により定額法により償却 しています。 また、自社利用ソフトウェアについては、めぐみ の農業協同組合における利用可能期間(5年)に基 づき、定額法により償却しています。</p>

令和4年度	令和5年度
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>めぐみの農業協同組合にあつては、貸倒引当金は予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>正常先債権、その他の要注意先債権及び要管理先債権については、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定した金額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>なお、破綻懸念先債権のうち、元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。</p> <p>実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生の事業年度に費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>6 収益及び費用の計上方法</p> <p>めぐみの農業協同組合にあつては、利用者との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行业務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>めぐみの農業協同組合にあつては、貸倒引当金は予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>正常先債権、その他の要注意先債権及び要管理先債権については、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定した金額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>なお、破綻懸念先債権のうち、元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。</p> <p>実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生の事業年度に費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>6 収益及び費用の計上方法</p> <p>めぐみの農業協同組合にあつては、利用者との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行业務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。</p>

令和4年度	令和5年度
<p>(1) 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(2) 販売事業 組合員が生産した農畜産物をめぐみの農業協同組合が集荷して、共同で業者等に販売する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(3) 保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。</p> <p>(4) 加工事業 業者等から仕入れた農畜産物を原料に、ハム加工品等を製造して販売する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(5) 利用事業 カントリーエレベーター・育苗センター・共同選果場等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(6) 葬祭事業 利用者等から葬儀の施行を請け負い、施設の利用や物品の供給等を含めた葬儀全般を運営する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点や物品を提供する時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(7) 宅地等供給事業 組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。</p>	<p>(1) 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(2) 販売事業 組合員が生産した農畜産物をめぐみの農業協同組合が集荷して、共同で業者等に販売する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(3) 保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。</p> <p>(4) 加工事業 業者等から仕入れた農畜産物を原料に、ハム加工品等を製造して販売する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(5) 利用事業 カントリーエレベーター・育苗センター・共同選果場等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(6) 葬祭事業 利用者等から葬儀の施行を請け負い、施設の利用や物品の供給等を含めた葬儀全般を運営する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点や物品を提供する時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(7) 宅地等供給事業 組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。</p>

令和4年度	令和5年度																
<p>(8)介護事業 要介護者を対象としたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(9)指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>7 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。 また、めぐみの農業協同組合においては、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。</p> <p>8 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。</p> <p>9 その他採用した重要な会計方針 (1)事業別収益・費用の内部取引の処理方法 損益計算書の事業収益及び事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。また、めぐみの農業協同組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。</p> <p>(2)めぐみの農業協同組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示 購買事業収益のうち、めぐみの農業協同組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、めぐみの農業協同組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。</p> <p>Ⅲ 会計上の見積りに関する注記</p> <p>1 繰延税金資産の回収可能性 (1)当事業年度の計算書類に計上した金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">874,482千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">71,421千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上した</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(資産)の純額</td> <td style="text-align: right;">803,060千円</td> </tr> </table> <p>(2)会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っております。 翌事業年度以降の課税所得の見積りについては、令和4年3月に作成した将来シミュレーション等を基礎としてめぐみの農業協同組合が将来獲得可能な</p>	繰延税金資産合計	874,482千円	繰延税金負債合計	71,421千円	貸借対照表に計上した		繰延税金資産(資産)の純額	803,060千円	<p>(8)介護事業 要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(9)指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>7 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。 また、めぐみの農業協同組合においては、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。</p> <p>8 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。</p> <p>9 その他採用した重要な会計方針 (1)事業別収益・費用の内部取引の処理方法 損益計算書の事業収益及び事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。また、めぐみの農業協同組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。</p> <p>(2)めぐみの農業協同組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示 購買事業収益のうち、めぐみの農業協同組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、めぐみの農業協同組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。</p> <p>Ⅲ 会計上の見積りに関する注記</p> <p>1 繰延税金資産の回収可能性 (1)当事業年度の計算書類に計上した金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">900,615千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">71,187千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上した</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(資産)の純額</td> <td style="text-align: right;">829,428千円</td> </tr> </table> <p>(2)会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っております。 翌事業年度以降の課税所得の見積りについては、令和5年7月に作成した将来シミュレーション等を基礎としてめぐみの農業協同組合が将来獲得可能な</p>	繰延税金資産合計	900,615千円	繰延税金負債合計	71,187千円	貸借対照表に計上した		繰延税金資産(資産)の純額	829,428千円
繰延税金資産合計	874,482千円																
繰延税金負債合計	71,421千円																
貸借対照表に計上した																	
繰延税金資産(資産)の純額	803,060千円																
繰延税金資産合計	900,615千円																
繰延税金負債合計	71,187千円																
貸借対照表に計上した																	
繰延税金資産(資産)の純額	829,428千円																

令和4年度	令和5年度
<p>課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。</p> <p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>2 固定資産の減損</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 320,686千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。</p> <p>固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和4年7月に作成した中期経営計画等を基礎として算出しており、中期経営計画等以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に影響を与える可能性があります。</p> <p>3 貸倒引当金</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 ① 信用事業資産にかかる貸倒引当金 1,269,017千円 ② 経済事業資産にかかる貸倒引当金 125,353千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、計上しています。</p> <p>貸倒引当金を計上するにあたっては、資産査定を実施し、めぐみの農業協同組合の貸出先または経済事業未収取引先の状況等に基づき債務者区分を行っています。</p> <p>また、担保及び保証等により保全措置が講じられているものについては、担保等の処分可能見込額を算出しております。</p> <p>これらの債務者区分または処分可能見込額の算出は、将来の不確実な経営環境の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p>	<p>課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。</p> <p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>2 固定資産の減損</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 327,426千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。</p> <p>固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和5年7月に作成した将来シミュレーション等を基礎として算出しており、将来シミュレーション等以降の将来キャッシュ・フローや割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に影響を与える可能性があります。</p> <p>3 貸倒引当金</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 ① 信用事業資産にかかる貸倒引当金 1,153,819千円 ② 経済事業資産にかかる貸倒引当金 117,784千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、計上しています。</p> <p>貸倒引当金を計上するにあたっては、資産査定を実施し、めぐみの農業協同組合の貸出先または経済事業未収取引先の状況等に基づき債務者区分を行っています。</p> <p>また、担保及び保証等により保全措置が講じられているものについては、担保等の処分可能見込額を算出しております。</p> <p>これらの債務者区分または処分可能見込額の算出は、将来の不確実な経営環境の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p>

令和4年度	令和5年度																								
<p>IV 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1 固定資産の圧縮記帳額 固定資産の圧縮記帳額は、7,559,240千円です。 その内訳は、次のとおりです。 建物 3,908,016千円 構築物 480,167千円 機械装置 2,798,005千円 その他 373,050千円</p> <p>2 担保に供した資産等 担保に供している資産は次のとおりです。 担保に供している資産 種類(定期預金) 金額 8,000,000千円 内容(為替決済担保) 種類(定期預金) 金額 80,500千円 内容(指定金融機関事務担保等) 種類(有価証券) 金額 15,000千円 内容(法務局供託金)</p> <p>3 子会社等に対する金銭債権・債務 子会社等に対する金銭債権は、69,681千円です。 子会社等に対する金銭債務は、118,877千円です。</p> <p>4 理事及び監事に対する金銭債権・債務 理事及び監事に対する金銭債権は、2,089千円です。 理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。</p> <p>5 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権等の合計額 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権並びにその合計額は次のとおりです。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破産更生債権及びこれらに準ずる債権</td> <td style="text-align: right;">1,097,770</td> </tr> <tr> <td>危険債権</td> <td style="text-align: right;">265,193</td> </tr> <tr> <td>三月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">80,682</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,443,645</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、それぞれの定義は、以下のとおりです。 イ「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。 ロ「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）をいう。 ハ「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものをいう。 ニ「貸出条件緩和債権」とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものをいう。</p>	区 分	金 額	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,097,770	危険債権	265,193	三月以上延滞債権	80,682	貸出条件緩和債権	-	合 計	1,443,645	<p>IV 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1 固定資産の圧縮記帳額 固定資産の圧縮記帳額は、7,605,996千円です。 その内訳は、次のとおりです。 建物 3,903,542千円 構築物 496,488千円 機械装置 2,832,914千円 その他 373,050千円</p> <p>2 担保に供した資産等 担保に供している資産は次のとおりです。 担保に供している資産 種類(定期預金) 金額 8,000,000千円 内容(為替決済担保) 種類(定期預金) 金額 80,500千円 内容(指定金融機関事務担保等) 種類(現金) 金額 15,000千円 内容(法務局供託金)</p> <p>3 子会社等に対する金銭債権・債務 子会社等に対する金銭債権は、83,464千円です。 子会社等に対する金銭債務は、102,808千円です。</p> <p>4 理事及び監事に対する金銭債権・債務 理事及び監事に対する金銭債権は、1,692千円です。 理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。</p> <p>5 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権等の合計額 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権並びにその合計額は次のとおりです。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破産更生債権及びこれらに準ずる債権</td> <td style="text-align: right;">1,041,378</td> </tr> <tr> <td>危険債権</td> <td style="text-align: right;">144,772</td> </tr> <tr> <td>三月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">103,666</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,289,817</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、それぞれの定義は、以下のとおりです。 イ「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。 ロ「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）をいう。 ハ「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものをいう。 ニ「貸出条件緩和債権」とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものをいう。</p>	区 分	金 額	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,041,378	危険債権	144,772	三月以上延滞債権	103,666	貸出条件緩和債権	-	合 計	1,289,817
区 分	金 額																								
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,097,770																								
危険債権	265,193																								
三月以上延滞債権	80,682																								
貸出条件緩和債権	-																								
合 計	1,443,645																								
区 分	金 額																								
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,041,378																								
危険債権	144,772																								
三月以上延滞債権	103,666																								
貸出条件緩和債権	-																								
合 計	1,289,817																								

令和4年度

6 劣後特約付貸出金の額
の特約が付された岐阜県信用農業協同組合連合会
に対する劣後特約付貸出金3,510,000千円が含ま
れています。

V 連結損益計算書に関する注記

1 子会社等との取引高の総額
(1)子会社等との取引による収益総額 168,520千円
うち事業取引高 166,577千円
うち事業取引以外の取引高 1,943千円
(2)子会社等との取引による費用総額 36,949千円
うち事業取引高 36,949千円
事業取引以外の取引高は、ありません。

2 減損損失の内容

(1)資産をグループ化した方法及び共用資産の概要
めぐみの農業協同組合は管理会計の単位を基本に
施設ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃
貸固定資産）については各固定資産を最小単位とし
てグルーピングしております。
なお、カントリーエレベーター等の農業関連の共
同利用施設等については各地域ブロックの共用資産
とし、本店については、めぐみの農業協同組合全体
の共用資産としております。

(2)当該資産グループの概要と減損損失の金額及び主
な固定資産の種類ごとの内訳

(単位：千円)

場 所	用 途	種 類	金 額
八百津支店 加茂郡八百津町	支 店	建物他	33,939
		土 地	34,316
和知支店 加茂郡八百津町	支 店	建物他	17,833
伊深営業所 美濃加茂市伊深町	営業所	建物他	4,693
		土 地	154
福地営業所 加茂郡八百津町	営業所	建物他	9,587
		土 地	325
姫治営業所 可児市下切	営業所	建 物	27,204
		土 地	383
東白川給油所 加茂郡東白川村	給油所施設	建 物	243
郡上農機センター 郡上市白鳥町	農機修理施設	機械装置	351
とれったひろば可児店 可児市坂戸	野菜直売施設	建物他	1,837
味菜館 可児市広見	野菜直売施設	建物他	1,070
		土 地	2,451
Aコープ郡上店 郡上市八幡町	食料品販売施設	建 物	418
介護郡上営業所 郡上市八幡町	生活関連施設	建 物	13,495
中濃燃料センター 関市下有知	遊 休	機械装置	3,615
旧千疋営業所 関市千疋	遊 休	建物他	4,557
		土 地	461
旧美濃西営業所 美濃市極楽寺	遊 休	建物他	18,729
		土 地	10,448
旧上之保給油所 関市上之保	遊 休	土 地	201
旧牛道営業所 郡上市白鳥町	遊 休	建 物	6,186
		土 地	2,139
旧北濃支店 郡上市白鳥町	遊 休	建 物	2,246
旧ひるがの営業所 郡上市高鷲町	遊 休	建 物	115
美濃加茂市古井町3078- 2	遊 休	土 地	243
美濃加茂市古井町3078- 9	遊 休	土 地	137

令和5年度

V 連結損益計算書に関する注記

1 子会社等との取引高の総額
(1)子会社等との取引による収益総額 187,575千円
うち事業取引高 185,689千円
うち事業取引以外の取引高 1,886千円
(2)子会社等との取引による費用総額 55,305千円
うち事業取引高 55,305千円
事業取引以外の取引高は、ありません。

2 減損損失の内容

(1)資産をグループ化した方法及び共用資産の概要
めぐみの農業協同組合は管理会計の単位を基本に
施設ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃
貸固定資産）については各固定資産を最小単位とし
てグルーピングしております。
なお、カントリーエレベーター等の農業関連の共
同利用施設等については各地域ブロックの共用資産
とし、本店については、めぐみの農業協同組合全体
の共用資産としております。

(2)当該資産グループの概要と減損損失の金額及び主
な固定資産の種類ごとの内訳

(単位：千円)

場 所	用 途	種 類	金 額
和良支店 郡上市和良町	支 店	建物他	4,931
西和良営業所 郡上市八幡町	営業所	建物他	17,668
		土 地	3,304
伏見支店 可児郡御嵩町	支 店	建 物	3,409
とれったひろば可児店 可児市坂戸	野菜直売施設	構築物	2,420
とれったひろば関店 関市小屋名	野菜直売施設	建物他	997
介護郡上営業所 郡上市八幡町	生活関連施設	建物他	17,699
郡上加工事業所 郡上市八幡町	肉加工施設	建物他	247,926
		土 地	11,193
Aコープおくみの店 郡上市白鳥町	食料品販売施設	器具・備品	1,237
中濃燃料センター 関市下有知	遊 休	建 物	135
旧西支店 関市広見	遊 休	建 物	1,255
旧美濃西営業所 美濃市極楽寺	遊 休	土 地	238
旧上之保給油所 関市上之保	遊 休	建 物	107
白鳥ライスセンター 郡上市白鳥町	遊 休	建物他	12,823
		土 地	897
旧下古井営業所 美濃加茂市清水町	遊 休	土 地	224
旧坂祝南営業所 加茂郡坂祝町	遊 休	土 地	166
旧錦津営業所 加茂郡八百津町	遊 休	土 地	45
旧坂ノ東支店 加茂郡白川町	遊 休	建 物	285
八百津町製茶工場 加茂郡八百津町	遊 休	建 物	457
合 計			327,426

令和4年度

美濃加茂市森山町15- 1	遊 休	建物他	2,217
		土 地	893
旧下古井事業所 美濃加茂市清水町	遊 休	建物他	14,154
		土 地	34,982
旧坂祝南営業所 加茂郡坂祝町	遊 休	建物他	9,929
		土 地	12,887
旧三和営業所 美濃加茂市三和町	遊 休	建物他	16,882
		土 地	0
旧潮南営業所 加茂郡八百津町	遊 休	建 物	5,603
		土 地	2,331
旧錦津営業所 加茂郡八百津町	遊 休	建 物	3,669
		土 地	14,330
旧坂ノ東支店 加茂郡白川町	遊 休	建 物	248
旧切井営業所 加茂郡白川町	遊 休	建 物	4,597
旧越原営業所 加茂郡東白川村	遊 休	建物他	567
合 計			320,686

(3)減損損失を認識するに至った経緯

郡上農機センター、東白川給油所、とれったひろば可児店、味菜館、介護郡上営業所、Aコープ郡上店は、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。

八百津支店、和知支店は支店統合が決定しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。

伊深営業所、福地営業所、姫治営業所は、営業所の機能を変更したため帳簿価額を回収可能額まで減額し減損損失として認識しました。

旧下古井営業所、美濃加茂市古井町3078-2及び3078-9、美濃加茂市森山町15-1の土地、旧三和営業所、坂祝南営業所、旧潮南営業所、旧錦津営業所、旧切井営業所、旧坂ノ東支店、旧越原営業所、中濃燃料センター、旧千疋営業所、旧美濃西営業所、旧上之保給油所、旧牛道営業所、旧ひるがの営業所、旧北濃支店の土地、建物等は遊休状態で当面の使用見込がなく、かつ、土地の市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。

(4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により取り壊し費用を控除して算定しております。

また、八百津支店、介護郡上営業所、中濃燃料センター、旧坂祝南営業所の回収可能価額については、使用価値を採用しており、適用した割引率は3.51%です。

令和5年度

(3)減損損失を認識するに至った経緯

和良支店、西和良営業所と伏見支店、とれったひろば可児店、とれったひろば関店、介護郡上営業所、郡上加工事業所、Aコープおくみの店は、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。

中濃燃料センター、旧西支店、旧美濃西営業所、旧上之保給油所、白鳥ライスセンター、旧下古井営業所、旧坂祝南営業所、旧錦津営業所、旧坂ノ東支店、八百津町製茶工場の土地、建物等は遊休状態で当面の使用見込がなく、かつ、土地の市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。

(4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により取り壊し費用を控除して算定しております。

また、伏見支店、中濃燃料センター、白鳥ライスセンター、八百津町製茶工場の回収可能価額については、使用価値を採用しており、適用した割引率は2.91%です。

令和4年度	令和5年度
<p>VI 金融商品に関する注記</p> <p>1 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1)金融商品に対する取組方針</p> <p>めぐみの農業協同組合は組合員等から預った貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岐阜県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等による運用を行っています。</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>めぐみの農業協同組合が保有する金融資産は、主として預金、貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。</p> <p>また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。</p> <p>(3)金融商品にかかるリスク管理体制</p> <p>①信用リスクの管理</p> <p>めぐみの農業協同組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。</p> <p>また、通常の貸出取引については、本店に融資審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理</p> <p>めぐみの農業協同組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びめぐみの農業協同組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p>	<p>VI 金融商品に関する注記</p> <p>1 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1)金融商品に対する取組方針</p> <p>めぐみの農業協同組合は組合員等から預った貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岐阜県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等による運用を行っています。</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>めぐみの農業協同組合が保有する金融資産は、主として預金、貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。</p> <p>また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。</p> <p>(3)金融商品にかかるリスク管理体制</p> <p>①信用リスクの管理</p> <p>めぐみの農業協同組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。</p> <p>また、通常の貸出取引については、本店に融資審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理</p> <p>めぐみの農業協同組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びめぐみの農業協同組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p>

令和4年度	令和5年度																																																																																								
<p>市場リスクに係る定量的情報 めぐみの農業協同組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。めぐみの農業協同組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>めぐみの農業協同組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が2,348,104千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達にかかる流動性リスクの管理 めぐみの農業協同組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2 金融商品の時価等に関する事項 (1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>452,331,554</td> <td>452,297,261</td> <td>▲34,293</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>41,228,801</td> <td>40,675,289</td> <td>▲553,512</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>12,889,852</td> <td>12,336,340</td> <td>▲553,512</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>28,338,949</td> <td>28,338,949</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>148,068,095</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>▲1,269,017</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>146,799,077</td> <td>148,676,353</td> <td>1,877,276</td> </tr> <tr> <td>資産小計</td> <td>640,359,434</td> <td>641,648,904</td> <td>1,289,470</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>644,758,641</td> <td>644,583,559</td> <td>▲175,082</td> </tr> <tr> <td>負債小計</td> <td>644,758,641</td> <td>644,583,559</td> <td>▲175,082</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	452,331,554	452,297,261	▲34,293	有価証券	41,228,801	40,675,289	▲553,512	満期保有目的の債券	12,889,852	12,336,340	▲553,512	その他有価証券	28,338,949	28,338,949	-	貸出金	148,068,095	-	-	貸倒引当金	▲1,269,017	-	-	貸倒引当金控除後	146,799,077	148,676,353	1,877,276	資産小計	640,359,434	641,648,904	1,289,470	貯金	644,758,641	644,583,559	▲175,082	負債小計	644,758,641	644,583,559	▲175,082	<p>市場リスクに係る定量的情報 めぐみの農業協同組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。めぐみの農業協同組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>めぐみの農業協同組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が2,204,091千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達にかかる流動性リスクの管理 めぐみの農業協同組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2 金融商品の時価等に関する事項 (1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>440,774,212</td> <td>440,579,716</td> <td>▲194,496</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>48,381,100</td> <td>47,291,578</td> <td>▲1,089,522</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>15,026,352</td> <td>13,936,830</td> <td>▲1,089,522</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>33,354,748</td> <td>33,354,748</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>145,757,289</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>▲1,153,819</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>144,603,469</td> <td>145,402,193</td> <td>798,723</td> </tr> <tr> <td>資産小計</td> <td>633,758,782</td> <td>633,273,487</td> <td>▲485,295</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>642,287,459</td> <td>641,787,820</td> <td>▲499,639</td> </tr> <tr> <td>負債小計</td> <td>642,287,459</td> <td>641,787,820</td> <td>▲499,639</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	440,774,212	440,579,716	▲194,496	有価証券	48,381,100	47,291,578	▲1,089,522	満期保有目的の債券	15,026,352	13,936,830	▲1,089,522	その他有価証券	33,354,748	33,354,748	-	貸出金	145,757,289	-	-	貸倒引当金	▲1,153,819	-	-	貸倒引当金控除後	144,603,469	145,402,193	798,723	資産小計	633,758,782	633,273,487	▲485,295	貯金	642,287,459	641,787,820	▲499,639	負債小計	642,287,459	641,787,820	▲499,639
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																						
預金	452,331,554	452,297,261	▲34,293																																																																																						
有価証券	41,228,801	40,675,289	▲553,512																																																																																						
満期保有目的の債券	12,889,852	12,336,340	▲553,512																																																																																						
その他有価証券	28,338,949	28,338,949	-																																																																																						
貸出金	148,068,095	-	-																																																																																						
貸倒引当金	▲1,269,017	-	-																																																																																						
貸倒引当金控除後	146,799,077	148,676,353	1,877,276																																																																																						
資産小計	640,359,434	641,648,904	1,289,470																																																																																						
貯金	644,758,641	644,583,559	▲175,082																																																																																						
負債小計	644,758,641	644,583,559	▲175,082																																																																																						
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																						
預金	440,774,212	440,579,716	▲194,496																																																																																						
有価証券	48,381,100	47,291,578	▲1,089,522																																																																																						
満期保有目的の債券	15,026,352	13,936,830	▲1,089,522																																																																																						
その他有価証券	33,354,748	33,354,748	-																																																																																						
貸出金	145,757,289	-	-																																																																																						
貸倒引当金	▲1,153,819	-	-																																																																																						
貸倒引当金控除後	144,603,469	145,402,193	798,723																																																																																						
資産小計	633,758,782	633,273,487	▲485,295																																																																																						
貯金	642,287,459	641,787,820	▲499,639																																																																																						
負債小計	642,287,459	641,787,820	▲499,639																																																																																						

令和4年度	令和5年度
-------	-------

(2) 金融商品の時価の算定方法

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight Index Swap以下OISという)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

有価証券について、主に上場株式や国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等については帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期貯金及び定期積金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額としています。

(3) 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	25,945,130

(2) 金融商品の時価の算定方法

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight Index Swap以下OISという)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

有価証券について、主に上場株式や国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等については帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期貯金及び定期積金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額としています。

(3) 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	29,906,742

令和4年度				令和5年度					
(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)				(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内		
預金	452,331,554	-	-	預金	440,774,157	-	-		
有価証券	1,800,000	400,000	562,330	有価証券	400,000	565,610	-		
満期保有目的の債券	1,500,000	-	-	満期保有目的の債券	-	-	-		
その他有価証券のうち満期があるもの	300,000	400,000	562,330	その他有価証券のうち満期があるもの	400,000	565,610	-		
貸出金	15,517,261	8,121,763	7,648,909	貸出金	11,835,310	8,233,979	7,826,329		
合計	469,648,815	8,521,763	8,211,239	合計	453,009,467	8,799,589	7,826,329		
	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超		3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超		
預金	-	-	-	預金	-	-	-		
有価証券	-	1,300,000	37,500,000	有価証券	900,000	500,000	47,400,000		
満期保有目的の債券	-	-	11,400,000	満期保有目的の債券	-	-	15,100,000		
その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,300,000	26,100,000	その他有価証券のうち満期があるもの	900,000	500,000	32,300,000		
貸出金	7,211,141	6,578,737	102,331,937	貸出金	7,174,147	6,586,431	103,453,009		
合計	7,211,141	7,878,737	139,831,937	合計	8,074,147	7,086,431	150,853,009		
<ul style="list-style-type: none"> 貸出金のうち、当座貸越 3,284,488千円については「1年以内」に含めています。 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等657,504千円は償還の予定が見込めないため、含めていません。 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件840千円は償還日が特定できないため含めておりません。 				<ul style="list-style-type: none"> 貸出金のうち、当座貸越 2,882,779千円については「1年以内」に含めています。 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等648,081千円は償還の予定が見込めないため、含めていません。 					
(5) 貯金の決算日後の返済予定額 (単位：千円)				(5) 貯金の決算日後の返済予定額 (単位：千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内		
貯金	564,401,746	36,568,082	37,154,866	貯金	582,904,136	33,726,507	19,941,956		
	3年超 4年以内	4年超 5年以内			3年超 4年以内	4年超 5年以内			
貯金	4,758,110	1,875,837		貯金	1,868,400	3,846,459			
<ul style="list-style-type: none"> 要求払貯金については「1年以内」に含めています。 				<ul style="list-style-type: none"> 要求払貯金については「1年以内」に含めています。 					
VII 有価証券に関する注記				VII 有価証券に関する注記					
1 有価証券の時価等				1 有価証券の時価等					
(1) 満期保有目的の債券				(1) 満期保有目的の債券					
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。				満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。					
(単位：千円)				(単位：千円)					
	種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額		種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	1,500,111	1,504,530	4,418	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	395,140	403,000	7,859
	小 計	1,500,111	1,504,530	4,418		小 計	395,140	403,000	7,859
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	7,189,741	6,882,360	▲307,381	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	10,431,211	9,739,650	▲691,561
	地方債	3,700,000	3,451,700	▲248,300		地方債	3,700,000	3,331,330	▲368,670
	社 債	500,000	497,750	▲2,250		社 債	500,000	462,850	▲37,150
	小 計	11,389,741	10,831,810	▲557,931		小 計	14,631,211	13,533,830	▲1,097,381
合計		12,889,852	12,336,340	▲553,512	合計		15,026,352	13,936,830	▲1,089,522

令和4年度

(2) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	地 方 債	307,738	315,960	8,221
	社 債	3,201,438	3,252,710	51,271
	受益証券	264,937	274,770	9,832
	投資証券	221,604	240,769	19,164
	小 計	3,995,719	4,084,209	88,489
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国 債	14,502,838	13,869,190	▲633,648
	地 方 債	1,700,000	1,557,840	▲122,160
	社 債	8,699,957	8,024,350	▲675,607
	受益証券	495,316	449,874	▲45,442
	投資証券	294,629	275,354	▲19,275
	株 式	62,403	58,131	▲4,272
	小 計	25,755,145	24,254,739	▲1,500,405
合 計	29,750,865	28,338,949	▲1,411,915	

また、評価差額の1,411,915千円をその他有価証券評価差額金に計上しています。

2 売却した満期保有目的の債券
該当はありません。

3 売却したその他有価証券
当期中に売却したその他有価証券は、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	1,320,729	32,149	-
地 方 債	203,834	4,070	-
社 債	506,525	6,525	-
受益証券	109,356	6,758	-
株 式	107,048	11,067	3,216
合 計	2,247,492	60,569	3,216

4 保有目的区分を変更した有価証券
該当はありません。

Ⅷ 退職給付に関する注記

1 退職給付債務の内容等

(1) 採用している退職給付制度の概要

めぐみの農業協同組合にあつては、職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、連結子会社の退職給付引当金については、職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度、中小企業退職共済との契約による適格退職年金制度を採用しています。

令和5年度

(2) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	地 方 債	307,089	310,980	3,890
	社 債	4,902,075	4,953,650	51,574
	受益証券	224,739	246,762	22,022
	投資証券	249,187	264,801	15,613
	株 式	62,818	71,372	8,553
小 計	5,745,909	5,847,565	101,655	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国 債	15,793,332	14,460,350	▲1,332,982
	地 方 債	1,700,000	1,521,700	▲178,300
	社 債	11,699,218	10,753,219	▲945,999
	受益証券	300,000	265,610	▲34,390
	投資証券	410,289	366,439	▲43,850
	株 式	155,734	139,864	▲15,869
	小 計	30,058,574	27,507,182	▲2,551,391
合 計	35,804,483	33,354,748	▲2,449,735	

2 売却した満期保有目的の債券
該当はありません。

3 売却したその他有価証券
当期中に売却したその他有価証券は、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
社 債	400,596	638	-
受益証券	679,953	53,124	57,250
株 式	215,372	39,020	7,688
合 計	1,295,921	92,783	64,938

4 保有目的区分を変更した有価証券
該当はありません。

Ⅷ 退職給付に関する注記

1 退職給付債務の内容等

(1) 採用している退職給付制度の概要

めぐみの農業協同組合にあつては、職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、連結子会社の退職給付引当金については、職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度、中小企業退職共済との契約による適格退職年金制度を採用しています。

令和4年度	令和5年度																												
<p>(2)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>4,260,330千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>282,956</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>10,590</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>▲15,913</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>▲269,367</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>4,268,595千円</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	4,260,330千円	勤務費用	282,956	利息費用	10,590	数理計算上の差異の当期発生額	▲15,913	退職給付の支払額	▲269,367	期末における退職給付債務	4,268,595千円	<p>(2)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>4,268,595千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>265,039</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>10,758</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>▲10,992</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>▲273,322</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>4,260,079千円</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	4,268,595千円	勤務費用	265,039	利息費用	10,758	数理計算上の差異の当期発生額	▲10,992	退職給付の支払額	▲273,322	期末における退職給付債務	4,260,079千円				
期首における退職給付債務	4,260,330千円																												
勤務費用	282,956																												
利息費用	10,590																												
数理計算上の差異の当期発生額	▲15,913																												
退職給付の支払額	▲269,367																												
期末における退職給付債務	4,268,595千円																												
期首における退職給付債務	4,268,595千円																												
勤務費用	265,039																												
利息費用	10,758																												
数理計算上の差異の当期発生額	▲10,992																												
退職給付の支払額	▲273,322																												
期末における退職給付債務	4,260,079千円																												
<p>(3)年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>1,764,704千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>12,329</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>▲44</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度への拠出金</td> <td>177,558</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職共済制度への拠出金</td> <td>1,754</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>▲152,457</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td>1,803,846千円</td> </tr> </table>	期首における年金資産	1,764,704千円	期待運用収益	12,329	数理計算上の差異の当期発生額	▲44	特定退職共済制度への拠出金	177,558	中小企業退職共済制度への拠出金	1,754	退職給付の支払額	▲152,457	期末における年金資産	1,803,846千円	<p>(3)年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>1,803,846千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>13,124</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>▲93</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度への拠出金</td> <td>170,537</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職共済制度への拠出金</td> <td>1,824</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>▲153,354</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td>1,835,883千円</td> </tr> </table>	期首における年金資産	1,803,846千円	期待運用収益	13,124	数理計算上の差異の当期発生額	▲93	特定退職共済制度への拠出金	170,537	中小企業退職共済制度への拠出金	1,824	退職給付の支払額	▲153,354	期末における年金資産	1,835,883千円
期首における年金資産	1,764,704千円																												
期待運用収益	12,329																												
数理計算上の差異の当期発生額	▲44																												
特定退職共済制度への拠出金	177,558																												
中小企業退職共済制度への拠出金	1,754																												
退職給付の支払額	▲152,457																												
期末における年金資産	1,803,846千円																												
期首における年金資産	1,803,846千円																												
期待運用収益	13,124																												
数理計算上の差異の当期発生額	▲93																												
特定退職共済制度への拠出金	170,537																												
中小企業退職共済制度への拠出金	1,824																												
退職給付の支払額	▲153,354																												
期末における年金資産	1,835,883千円																												
<p>(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>4,268,595千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td>▲1,780,593</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職共済</td> <td>▲23,252</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>2,464,749</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td>2,464,749</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>2,464,749千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	4,268,595千円	特定退職共済制度	▲1,780,593	中小企業退職共済	▲23,252	未積立退職給付債務	2,464,749	貸借対照表計上額純額	2,464,749	退職給付引当金	2,464,749千円	<p>(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>4,260,079千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td>▲1,810,591</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職共済</td> <td>▲25,292</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>2,424,195</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td>2,424,195</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>2,424,195千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	4,260,079千円	特定退職共済制度	▲1,810,591	中小企業退職共済	▲25,292	未積立退職給付債務	2,424,195	貸借対照表計上額純額	2,424,195	退職給付引当金	2,424,195千円				
退職給付債務	4,268,595千円																												
特定退職共済制度	▲1,780,593																												
中小企業退職共済	▲23,252																												
未積立退職給付債務	2,464,749																												
貸借対照表計上額純額	2,464,749																												
退職給付引当金	2,464,749千円																												
退職給付債務	4,260,079千円																												
特定退職共済制度	▲1,810,591																												
中小企業退職共済	▲25,292																												
未積立退職給付債務	2,424,195																												
貸借対照表計上額純額	2,424,195																												
退職給付引当金	2,424,195千円																												
<p>(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>282,956千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>10,590</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>▲11,186</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の損益処理額</td> <td>▲18,206</td> </tr> <tr> <td>出向者負担金受入額</td> <td>▲8,456</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>255,697</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>255,697千円</td> </tr> </table>	勤務費用	282,956千円	利息費用	10,590	期待運用収益	▲11,186	数理計算上の差異の損益処理額	▲18,206	出向者負担金受入額	▲8,456	小計	255,697	退職給付費用	255,697千円	<p>(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>265,039千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>10,758</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>▲12,693</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の損益処理額</td> <td>▲10,899</td> </tr> <tr> <td>出向者負担金受入額</td> <td>▲7,799</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>244,405</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>244,405千円</td> </tr> </table>	勤務費用	265,039千円	利息費用	10,758	期待運用収益	▲12,693	数理計算上の差異の損益処理額	▲10,899	出向者負担金受入額	▲7,799	小計	244,405	退職給付費用	244,405千円
勤務費用	282,956千円																												
利息費用	10,590																												
期待運用収益	▲11,186																												
数理計算上の差異の損益処理額	▲18,206																												
出向者負担金受入額	▲8,456																												
小計	255,697																												
退職給付費用	255,697千円																												
勤務費用	265,039千円																												
利息費用	10,758																												
期待運用収益	▲12,693																												
数理計算上の差異の損益処理額	▲10,899																												
出向者負担金受入額	▲7,799																												
小計	244,405																												
退職給付費用	244,405千円																												
<p>(6)年金資産の主な内訳</p> <table> <tr> <td>①特定退職共済制度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>63%</td> </tr> <tr> <td>年金保険投資</td> <td>28%</td> </tr> <tr> <td>現金及び投資</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100%</td> </tr> </table>	①特定退職共済制度		債券	63%	年金保険投資	28%	現金及び投資	5%	その他	4%	合計	100%	<p>(6)年金資産の主な内訳</p> <table> <tr> <td>①特定退職共済制度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>63%</td> </tr> <tr> <td>年金保険投資</td> <td>28%</td> </tr> <tr> <td>現金及び投資</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100%</td> </tr> </table>	①特定退職共済制度		債券	63%	年金保険投資	28%	現金及び投資	5%	その他	4%	合計	100%				
①特定退職共済制度																													
債券	63%																												
年金保険投資	28%																												
現金及び投資	5%																												
その他	4%																												
合計	100%																												
①特定退職共済制度																													
債券	63%																												
年金保険投資	28%																												
現金及び投資	5%																												
その他	4%																												
合計	100%																												
<p>(7)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p>	<p>(7)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p>																												
<p>(8)割引率その他の数理上の計算基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>①割引率</td> <td>0.17%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td>0.67%</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td> <td>1年(当年度損益処理)</td> </tr> </table>	①割引率	0.17%	②期待運用収益率	0.67%	③数理計算上の差異の処理年数	1年(当年度損益処理)	<p>(8)割引率その他の数理上の計算基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>①割引率</td> <td>0.17%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td>0.72%</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td> <td>1年(当年度損益処理)</td> </tr> </table>	①割引率	0.17%	②期待運用収益率	0.72%	③数理計算上の差異の処理年数	1年(当年度損益処理)																
①割引率	0.17%																												
②期待運用収益率	0.67%																												
③数理計算上の差異の処理年数	1年(当年度損益処理)																												
①割引率	0.17%																												
②期待運用収益率	0.72%																												
③数理計算上の差異の処理年数	1年(当年度損益処理)																												

令和4年度	令和5年度																																																																																				
<p>2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金82,100千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された令和5年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は731,669千円となっています。</p>	<p>2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額 めぐみの農業協同組合にあつては、人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金78,120千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された令和6年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は616,870千円となっています。</p>																																																																																				
<p>IX 税効果会計に関する注記</p> <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等 (1)繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">250,288千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">677,267</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">91,134</td></tr> <tr><td>固定資産減損等</td><td style="text-align: right;">501,389</td></tr> <tr><td>貸倒償却額</td><td style="text-align: right;">16,738</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">30,899</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">129,693</td></tr> <tr><td>(小計)</td><td style="text-align: right;">1,697,412</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">▲822,930</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">874,482</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>除去費用資産計上額</td><td style="text-align: right;">▲5,094</td></tr> <tr><td>適格合併に伴うみなし配当</td><td style="text-align: right;">▲66,326</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">▲71,421</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">803,060千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.66%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費、永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.10%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">▲22.81%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td style="text-align: right;">6.20%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">8.35%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.18%</td></tr> <tr><td>差異計</td><td style="text-align: right;">4.02%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.68%</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	250,288千円	退職給付引当金	677,267	賞与引当金	91,134	固定資産減損等	501,389	貸倒償却額	16,738	資産除去債務	30,899	その他	129,693	(小計)	1,697,412	評価性引当額	▲822,930	繰延税金資産合計	874,482	繰延税金負債		除去費用資産計上額	▲5,094	適格合併に伴うみなし配当	▲66,326	繰延税金負債合計	▲71,421	繰延税金資産の純額	803,060千円	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費、永久に損金に算入されない項目	10.10%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲22.81%	住民税等均等割等	6.20%	評価性引当額の増減	8.35%	その他	2.18%	差異計	4.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.68%	<p>IX 税効果会計に関する注記</p> <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等 (1)繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">222,223千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">670,532</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">87,966</td></tr> <tr><td>固定資産減損等</td><td style="text-align: right;">563,750</td></tr> <tr><td>貸倒償却額</td><td style="text-align: right;">16,721</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額</td><td style="text-align: right;">677,596</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">31,443</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">152,290</td></tr> <tr><td>(小計)</td><td style="text-align: right;">2,422,525</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">▲1,521,909</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">900,615</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>除去費用資産計上額</td><td style="text-align: right;">▲4,860</td></tr> <tr><td>適格合併に伴うみなし配当</td><td style="text-align: right;">▲66,326</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">▲71,187</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">829,428千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	222,223千円	退職給付引当金	670,532	賞与引当金	87,966	固定資産減損等	563,750	貸倒償却額	16,721	その他有価証券差額	677,596	資産除去債務	31,443	その他	152,290	(小計)	2,422,525	評価性引当額	▲1,521,909	繰延税金資産合計	900,615	繰延税金負債		除去費用資産計上額	▲4,860	適格合併に伴うみなし配当	▲66,326	繰延税金負債合計	▲71,187	繰延税金資産の純額	829,428千円
繰延税金資産																																																																																					
貸倒引当金	250,288千円																																																																																				
退職給付引当金	677,267																																																																																				
賞与引当金	91,134																																																																																				
固定資産減損等	501,389																																																																																				
貸倒償却額	16,738																																																																																				
資産除去債務	30,899																																																																																				
その他	129,693																																																																																				
(小計)	1,697,412																																																																																				
評価性引当額	▲822,930																																																																																				
繰延税金資産合計	874,482																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
除去費用資産計上額	▲5,094																																																																																				
適格合併に伴うみなし配当	▲66,326																																																																																				
繰延税金負債合計	▲71,421																																																																																				
繰延税金資産の純額	803,060千円																																																																																				
法定実効税率	27.66%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費、永久に損金に算入されない項目	10.10%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲22.81%																																																																																				
住民税等均等割等	6.20%																																																																																				
評価性引当額の増減	8.35%																																																																																				
その他	2.18%																																																																																				
差異計	4.02%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.68%																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
貸倒引当金	222,223千円																																																																																				
退職給付引当金	670,532																																																																																				
賞与引当金	87,966																																																																																				
固定資産減損等	563,750																																																																																				
貸倒償却額	16,721																																																																																				
その他有価証券差額	677,596																																																																																				
資産除去債務	31,443																																																																																				
その他	152,290																																																																																				
(小計)	2,422,525																																																																																				
評価性引当額	▲1,521,909																																																																																				
繰延税金資産合計	900,615																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
除去費用資産計上額	▲4,860																																																																																				
適格合併に伴うみなし配当	▲66,326																																																																																				
繰延税金負債合計	▲71,187																																																																																				
繰延税金資産の純額	829,428千円																																																																																				
<p>X 収益認識に関する注記</p> <p>「II 重要な会計方針に係る事項に関する注記 6 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。</p>	<p>X 収益認識に関する注記</p> <p>「II 重要な会計方針に係る事項に関する注記 6 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。</p>																																																																																				

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和5年度
連結利益剰余金期首残高	30,553,251	30,629,695
連結剰余金増加額	187,851	303,304
(当期剰余金)	(187,851)	(303,304)
連結剰余金減少額	73,832	97,399
(配当金)	(73,832)	(97,399)
連結剰余金期末残高	30,667,270	30,835,600

(10) 農協法に基づく開示債権

(単位：百万円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,097	1,041	▲ 56
危険債権額	265	144	▲ 120
要管理債権額	80	103	22
うち三月以上延滞債権額	80	103	22
うち貸出条件緩和債務額	—	—	—
合 計	1,443	1,289	▲ 153
うち担保・保証付債権額①	565	530	▲ 35
担保・保証控除後債権額②	877	759	▲ 213
個別計上貸倒引当金③	849	738	▲ 110
差引額④=②-③	28	20	▲ 7
一般計上貸倒引当金残高	419	415	▲ 4
正 常 債 権 額	146,752	144,558	▲ 2,188

注1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

注2 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

注3 要管理債権とは、「三月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。

注4 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払い日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

注5 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

注6 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題はないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

注7 担保・保証付債権額とは、農協法に基づく開示債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券(上場公社債、上場株式)及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の債権についての当該担保・保証相当額です。

注8 個別計上貸倒引当金残高とは、農協法に基づく開示債権のうち、すでに個別貸倒引当金を繰り入れた当該引当金の残高です。

注9 担保・保証控除後債権額とは、農協法に基づく開示債権額から、担保・保証付債権額を控除した債権残高です。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：百万円)

区 分	項 目	令和4年度	令和5年度	増 減 額
信用事業	事業収益	4,870	4,909	39
	事業利益	1,014	1,007	▲ 7
	資産の額	645,516	638,787	▲ 6,729
共済事業	事業収益	2,468	2,313	▲ 155
	事業利益	451	479	28
	資産の額	6	5	▲ 1
農業関連事業	事業収益	6,329	6,261	▲ 68
	事業利益	▲ 707	▲ 644	63
	資産の額	3,275	3,086	▲ 189
その他事業	事業収益	5,217	5,082	▲ 135
	事業利益	▲ 597	▲ 504	93
	資産の額	38,724	42,095	3,371
計	事業収益	18,885	18,566	▲ 319
	事業利益	159	338	179
	資産の額	687,523	683,974	▲ 3,549

注 連結貸借対照表の雑資産・固定資産・外部出資・繰延税金資産などについては、その他事業資産に加えています。